

なかい 議会だより



風とたわむれるコスモス

9月議会定例会
町づくりを問う
一般質問8人が登壇

②

⑩

議会ホームページ



第197号
令和3年11月1日発行
神奈川県中井町議会

決算を認定

9月定例会

9月7日～17日

歳出 53億4,693万円

主な審議内容

一般質問	8名	11問
町道路線変更	2件	2件
補正予算	2件	2件
人事案件	2件	2件
報告	1件	1件
委員会報告	1件	1件
意見書提出	1件	1件
請願採択	1件	1件
附帯決議提出	1件	1件

歳入

問 法人町民税の収入未済額が増えているのは。

答 令和2年度に限って、1年間の徴収猶予ができる特例措置が設けられたため。

総務費
20億1070万円

問 公共施設建設積立基金2億1000万の積立目的は何か。

答 公共施設の長寿命化対策や市民センターの建設等を視野に入れて積み立てている。

問 境地区学童の朝晩の登校にオンデマンドバスを使えないか。

答 緑ナンバーで運行している制約があるので考えていない。

問 令和2年度の3世代同居等の推進事業補助金の申請は4件あるが。

答 申請は平成30年度3件、令和元年度5件、令和2年度の4件と実績があり、定住促進の一助に資していると考えている。

問 コロナ禍で定住促進は、どのようなことを強化して進めてきたか。

答 対面での取り組みが難しいため、オンライン移住相談や都内で行われる移住イベントへのオンライン出展等で定住促進を進めている。

民生費
11億4618万円

問 ひとり親家庭の支援費が減ったが。

答 コロナ禍で、医療の受診控えが増えたため。

問 病児・病後児保育の負担

金の減額理由は。

答 人口構成比の減のため。施設に近いところの町村に利用が多い。

問 砂場検査委託料とは。

答 子育て支援センター内にある砂場の大腸菌群等の検査を行なっていない。使用していないときはブルーシートをかける。毎朝、職員が遊具の点検と併せて、ブルーシートをはがして、砂場の状況なども確認し、安全確保に努めている。



衛生費
2億7885万円

問 足柄東部清掃組合負担金が393万円アップしているが。

答 令和5年くらいまでは長寿命化の整備、修繕の費用が増えているため。

農林水産業費
2億3897万円

問 有害鳥獣駆除費の内訳と内容は。

答 有害鳥獣駆除の委託は、わなの巡回等に從事している部分と、大型獣の止め刺しといった内容。有害鳥獣の駆除の委託はわなの数によって、金額が違う。また、止め刺しは一頭あたり1000円。射

問 子育て応援紙おむつ支給補助金を開始して、課題は。

答 経済的負担の軽減を図るだけでなく、妊婦さんの相談に対応するという2つの側面から事業展開を行っている。ありがたいという感謝の言葉をいただいている。

問 比奈窪の公衆トイレを仮設トイレとかに切替えができるような方向性を模索しては。

答 あの状態のままでもいいというふうには考えていない。最終的には地主の意向もあるので、まずその辺の接触をしていく。



令和2年度

歳入 55億7,402万円

問 撃訓練委託が4万2500円となっている。

答 豚熱の発生状況と対応は。

問 県内で33例発症している。捕獲したイノシシ等の処分は人に譲渡しない。捕獲、処分した人が消石灰等で消毒をする等、防疫措置が県のガイドラインで定められている。



商工費

1億5307万円

問 ふるさと納税返礼品発送委託料が、令和元年度決算の歳入額の2倍以上に増額された要因は。

答 町内で製造されている電動アシストつき自転車の単価が高く、およそ130台近くという事で、ほぼ寄付額の大半を占めている。

問 ふれあい農園の現在の状

況は。

答 井ノ口、富士見台、境の3農園で152区画設けている。現在の使用状況は、128区画で概ね84%。境はほぼ100%うまっている。井ノ口は、市街化区域ということもあり、今年度で返還する。今後は2農園で運営をしていきたい。

土木費

6億2809万円

問 歩道段差等の改修や安全施設の整備等を計画的に行っているが、2年度の工事は。

答 宮原地内の側溝補修の蓋の床板化、井ノ口交差点の歩道の整備工事などの実施した。

問 遠藤原幹線の平塚分の高木伐採に町が半額負担したの

答 はなぜか。
答 平塚市と維持管理に関する協定を結んでいる。道路管理上交通に支障を及ぼしていたという判断の中で、要項に基づいて費用負担した。

問 道路案内標識及び道路照

明灯の点検ではどのような点検を実施したか。

答 道路案内板9基と道路照明灯248基を点検。柱の劣化状況、安定器等の腐食等々点検要綱に基づき実施。

問 敵島湿生公園の既設の木道に合わせる形で勾配がついている理由は。

答 既設の木道を基本に高さ

問 公園改修工事費が大幅に増額したが、どのような工事が行われたか。

答 中央公園のコロナ対策事業を含む。野球場の男子トイレ改修、パークゴルフ場園路改修、遊びの広場の木道階段、自動水洗の改修、ミストの設置等々。

消防費

3億1969万円

問 防災無線の戸別受信機が2500世帯からデジタル化で1422世帯に減ったが。

答 アンケート調査では、戸別受信機の代わりに、かなりの人が防災アプリで対応したいと希望したため。

問 感震ブレイカーの希望が大変少ない。今後、どのように進めていく考えか。

答 各種訓練等が再開したら、取り付けブース等を設け、実際に効果を確認できるような機会を、多く設けるようにしていきたい。

教育費

4億1374万円

問 GIGAスクール構想の教育用パソコン購入費を、有効に活用するための取り組みは。

答 パソコン一人1台整備。学校ICT支援員を業務委託し、各学校に週1日、先生方のスキルアップの活用を促す。

問 児童・生徒の自宅にネット環境がない家庭へのサポートは。

答 ポケットWi-Fiの借り上げを業者と契約。貸し出す環境は整えている。

問 AEDは、各学校何台の借り上げか。体育館の利用などで複数必要では。

答 各学校1台ずつだが、指摘を踏まえ検討したい。

問 要保護及び準要保護生徒・児童援助費が減額決算の理由は。

答 要因は3点ある。給食費の無償化による援助・支出がなくなった。コロナ禍で修学旅行が中止で就学援助がなかった。新入学用品の前倒し支給の対象者が12名で5名減となっている。

問 教職員のPCR検査はどのように行われたのか。

答 児童がコロナに感染し、濃厚接触者の一人が先生だったため、町独自の判断で実施。安全確認の徹底で先生22名を検査した。

**新型コロナウイルス
感染症対策関連
11億536万円**

問 新型コロナウイルス感染症対策事業として、11億の支援策のうち町の財政出動がわずかだが、拡充を検討されたか。

答 一人10万円の特別定額給付金事業で10億近くが国の事業。町としてどのような効果的な事業ができるか事業決定をした。

**国民健康保険特別会計
11億584万円**

問 国保加入1459世帯の所得階層別世帯数は。

答 概算100万円未満730世帯。100万円から300万円は500世帯。300万円から500万円未満は120世帯。500万円以上が残りの世帯。

**介護保険特別会計
8億3500万円**

問 認定調査件数と作成額は。

答 新規認定者143名。1件の作成料4700円。303件分。

**下水道事業特別会計
8億129万円**

問 排水戸数6.9%増、水洗化人口も1.6%増だが、有収水量が4.2%減の理由は。

答 業務用、事業所用が12.2%の減となり、トータル的に4%の減。コロナ影響で、製造業を主体に使用料が減となった。

**水道事業特別会計
4億3855万円**

問 水道事業の水質検査方法は。

答 水道法で定める51項目を年1回、26項目を年3回、その他9項目を年8回検査と原水の水質検査40項目を年1回検査。飲料水は町内6カ所、原水の井戸水は7カ所を検査。塩素濃度は水質検査と別に町内在住宅8軒で臭いや濁り等検査している。

**決算に
対する
反対討論**

尾尻孝和議員

2020年度、コロナ対策の主な事業の総額は、11億536万円。1人10万円の特別給付金を別にしても1億6571万円。この財源を見ると、国からの給付金などが87%を占め、中井町からの支出は1.2%です。

国からの財源をいかに効果的に、かつ迅速に生かしていくか。本当に多くの努力、仕事があったこと、それはおおいに評価します。しかしながら、中井町からの財源負担は1.2%、1956万円です。

町民の命と暮らしを守り、安心して暮らせる日常をとりもどしていくため、町として、さらに多くの仕事が出来たのではないのでしょうか。

2020年度に取り組まれた中学校給食の無償化、防災行政無線戸別受信機の希望する全世帯へのアンテナ工事費も含めた無償貸与。そのほか、ゼロ歳児保育の拡大にもなっていること、も園・施設改修などの事業を歓迎します。

2020年度末における基金現在高は23億5680万円。前年度から4億7749万円を積み上げました。町有地売却の1億1千万円があったとはいえ、一般会計53億円の1割近い金額を1年で積み上げました。

住民一人当たりの基金現在高は、神奈川県内で清川村と中井町が抜き出ています。県内でも豊かな財政状況でありながら、町長公約の学校給食無償化は小学校が先送りとされました。増え続ける高齢者への敬老祝い金は削られたまま、町民の公共施設利用料徴収もそのまま、町民の小田原市斎場火葬料負担は上郡他町の住民と比べ2.5倍の負担となっています。

コロナから命と暮らしを守り、安心して暮らせる日常をとりもどしていく対策をさらに強め、町の財政を、町民の福祉・しあわせの増進に生かすことを求め、反対討論とします。

算るに 対決 賛成討論

峯尾 進 議員

令和2年度の一般会計決算状

況は、歳入55億7401万7000円（前年対比38.2%増）で歳出は53億4693万（前年対比41.5%増）となり、繰越2億2708万（前年対比10.5%減）の内、財政調整基金に5000万の積み立てになりました。町税・法人税の減収分を償却資産税の伸びや普通交付税の増収で補い、実質単年度収支は1億9300万の黒字となり、經常収支比率も県内他市町村と比較しても良好な状況であります。

されたことを評価します。

町の「活力・快適・安心」については、パークゴルフ場園路舗装・コミュニティ広場の整備・野球場などのトイレ改修などスポーツ環境の整備と敵島湿生公園の水道改修など観光交流資源の整備などを行いました。ふるさと納税は、前年対比から倍増しており、効果が得られたものと理解しており、今後を期待します。

町道路線の変更

◎町道西大竹線
◎町道東原線

井ノ口東農道2期地区の供用開始部分に以上の町道2路線の一部が含まれるため変更した。

補正予算

令和3年度一般会計補正予算（第5号）

4145万5千円の追加
総額42億5103万8千円に

補正の主な内容は、歳出では総務費で、DX推進計画策定に伴う町民アンケート、業務用パソコンの不正利用防止のためのセキュリティ強化対策に係る委託料をそれぞれ増額。民生費では、保健福祉センター設備の修繕料などを増額。土木費では、井ノ口地区における宅地開発に合わせた道路改良の工事請負費を増額したほか、中井中央公園の水辺の広場ろ過機及び多目的広場駐車場の舗装工事を前倒しで実施し、里都まちCAFÉへの移動経路にスロープを設置するため工事請負費を増額。

消防費では、消防団施設への防犯カメラ設置工事請負費などを増額。そのほか、当初予算にて計上した各事業費で新型コロナウイルス感染症等の影響により中止・延期等を余儀なくされたものの減額したほか、歳入では、普通交付税の交付団体となったことに伴い、普通交付税を計上するとともに、臨時財政対策債を計上し、当初予定した町債の組替を行いました。

報告

健全化判断比率及び
資金不足比率について

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は対象となる会計の収支がすべて黒字だったことから算定されませんでした。実質公債費比率は、地方債の償還が進んだことにより、1.3%になり、将来負担比率は公債費等への充当財源である基金残高が増加したことにより算定されませんでした。

また、水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は資金不足が発生していないため算定されませんでした。いずれの比率についても国が示す基準数値を下回りました。

人事案件

教育委員会教育長の任期満了（令和3年9月30日）にともない、次の方を教育長として任命することに同意しました。

教育長 岩本明人氏（再任）

教育委員会委員の任期満了（令和3年9月30日）にともない、次の方を委員として任命することに同意しました。

委員 上原道由氏（再任）

介護保険特別会計補正予算（第1号）
1439万6千円の追加
総額9億1689万8千円に
前年度の保険給付費及び地域支援事業費、介護保険事業費補助金の実績による精算分として国県支出金返納金及び支払基金交付金返納金の追加計上を行いました。また、歳入につきましては、前年度繰越金の追加計上により収支の均衡を図りました。

火葬料補助金の引き上げを求める請願

令和3年請願第1号「中井町火葬料補助金の引き上げを求める請願」は、6月定例会に文教民生常任委員会に付託され、6回の常任委員会、委員会協議会を1回開催し、審査が行われ、採択4、不採択1で採択され、9月定例会で審査結果の委員会報告が行われました。その後、質疑討論を経て、多数の賛成により請願が採択、さらに速やかな対応を町長に求める附帯決議が決議され、請願と合わせて町長に送付しました。

請願内容・理由

請願は、小田原市斎場及び秦野斎場建て替えに伴い、町民の火葬料負担が4倍以上に増加したことに對し、「小田原市斎場1万2千円、秦野斎場1万1千円」の町民負担となるよう、求めるもので、山崎祐一氏他17人の請願者により、832筆の署名とともに提出されました。

委員会報告

本町では、火葬料補助金を増額し、一律5万円補助する改正案が平成31年3月議会で議決され、火葬料負担は現在、小田原市斎場で3万円、秦野斎場では2万3千円となっておりますが、小田原市斎場の構成市町の負担は1万2千円。

秦野斎場の火葬料負担は1万1千円です。

委員会で審議を経て、採択反対の意見として、「請願の集め方や順序に疑問がある」、「改正案の議決に責任を持つべき」、「行政区と生活圏を考えたとき町独自の料金設定があつてよい等」が出され、採択理由として、「町は建設費等に当たる部分を補助しているが、火葬そのものの補助はゼロの状況。見直しが必要」、「近隣市町との間に不公平感があるので、町民の利益の補填に努めるべき」、「請願の署名が提出された」ということは、請願の金額が妥当である等の意見が出され、採択4人、不採択1人で、採択されました。合わせて、本請願が採択された場合、町長に速やかに対応するよう求める附帯決議を求めることに決しました。

請願に対する 反対討論

原 憲三 議員

今回の請願内容は、火葬料補助金の引き上げを要望していますが、担当課は、そのような要望を直接受けたことはないそうです。また、請願者には自治会長のほうが多数なっております、直接町に訴えることもできたと思います。請願者の皆さんがどのように話し合われ、署名がどのように集められたかは、聞いてみたい問題です。今回の火葬料補助金の引き上

請願に対する 賛成討論

森 文嘉 議員

小田原市斎場の火葬料内訳は、利用料80,000円の内、純粋に火葬に係る費用は24,000円であり、町が負担すべき施設関係費は56,000円となる。町からの補助額50,000円では、実質火葬補助額ゼロ、その上利用者には施設費をも支払わせていることになる。町は改めて見直しをすべきであると考えます。我々議会としても、平成31年3月「火葬料補助額の増額」という

げについては、平成31年3月議会において、賛成多数で可決されました。当時の議員はその内容を理解し、議員として、責任を持って賛成されたことと認識しています。財源は決して無尽蔵ではないのです。

各自治体は、町民のために、限られた財源で、福祉サービスを提供しています。従って、自治体によって、予算の配分が異なり、逆に、本町では実施している事業でも他市町では実施できてない事業など数多くあります。一方、「構成市町」のように、火葬場

形で議案提出がされたため賛成せざるを得なかったことや、町側との話し合いの場を設定するとか、委員会付託などをせず、本会議の質疑のみで採決してしまつたことは大いに反省すべきであります。議会の責任において可決した案件であるから、そのまま町民に負担を強いるのではなく、議会の責任において見直しをすべきであると考えます。斎場は、公共施設の性質的分类と受益者負担の割合「からすると必需的・非市場的サービス」(日常生活に必要で、公共性が高く民間

の建設費や維持費を町として協力してこなかったのに、他市町はどう思うでしょうか。町独自の金額設定が大事だと思えます。議会の議決は、今更ですが、重大さを背負っています。それにもかかわらず、2年半しか経過しておらず、議決を安易に否定することに他なりません。これでは議会の賛否が軽んじられてしまいます。

皆様の良識を信じて今回の請願に不採択の立場から討論いたします。議員各位の賛同を求めるものです。

による提供が困難なものに位置づけられ、保健福祉センター同様に利用料は公費負担100%、受益者負担0%ということになります。しかし、少し柔軟にとらえ、火葬料町民負担額として秦野11,000円、小田原12,000円を利用者にお願ひし、その財源を他の公共施設利用料の町長特例の減免に充てること町民に優しい行政運営と考えます。以上、請願採択に対する賛成討論といたします。

請願に対する 反対討論

成川 保美 議員

私の理想は、斎場利用における公共施設の性質的・分類から見た受益者負担の在り方は「非市場的」「必需的」に分類されており、可能な限り受益者負担はゼロが望ましい。しかし、敬老祝い金を節目支給に代え、250万円捻出した経緯や、介護給付金が毎年300万円増加し続けている状況など、様々な観点から総合的に判断し、町の提案内容に賛同しました。平成31年3月議会におい

て、反対者1名、賛成者10名で可決されています。

私も可能な限り、町民負担は「軽くすべき」と請願者の気持ちは受け止めて頂きませんが、請願の金額設定は1200万円が見込まれ、1200万円の捻出は結果、町民の皆様が負担が生じることにつながる。何に血税を投じることの議論となりますが、議決を要するには、今日に至るまで町民の皆さんに、特別の負担が生じたのか等が求められます。「コロナ禍となり、高額な葬儀の規模や金額も縮小傾向にある。また、議会報

告会や役場にも火葬料改正に対する不満の声はなかった。請願に至るまでの経緯、署名集めの在り方などに気になる点が残る。」近隣市町と同様の町民負担は行政圏と生活圏が異なる中井町は、単純に同一視は出来ない状況がある。常に、町民の皆様の声を大切にしてきた私ですが、同時に議決の重み、採決の結果は議会議員として重要視しています。現時点において、可決された内容を変える条件は満たされていないと判断し、「火葬料補助金の引き上げ」を求める請願を不採択とします。

請願に対する 賛成討論

加藤 久美 議員

新型コロナウイルスの感染拡大は収束の兆しが未だに見えず、人々の暮らしも多大な影響を受け、特に健康不安や経済不安は深刻で、社会情勢はかなり変化しています。町は火葬場建設費、運営維持費の負担を担っていません。それは、将来的な町の財政を考慮し、町と議会が決めたものでした。中井町は財政豊かですが、火葬費補助金を増額すれば、町の予算も増加し

ます。しかし、町民が、産まれた時から死ぬときまで、条例目的である町民納得の住民福祉に寄与した、誰もが暮らしやすい町であり続けるのなら、自ずと移住者は増え、人口増加と共に税収も増えるはず。そうした財政運営こそ、真に健全なのではないでしょうか。憲法16条には「何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受け

ない」と、あります。この請願権は、わたしたち国民の誰もが持ち、その権利を保障するもので、未成年であっても、外国人であっても認められています。そして請願書と共に町民から提出がされた署名も同じく、憲法16条が保障する請願権の行使です。町民の意思を反映させたものなのです。こうした理解の上で、議員各位の同意を求めます。

請願に対する 賛成討論

尾尻 孝和 議員

1970年代当時、「埋葬は社会が支える」考えで、火葬場を持つ自治体の住民は火葬料無料。火葬場を持たない中井町の住民は、支払った火葬料の全額が町から補助されていきました。

2004年、広域斎場検討委員会で提起されたのは「中井町は人口割3%負担」という話でした。中井町民の利用する火葬場は分散しており、小田原市斎場利用者総数に占める中井町民の割合は1%程度。1%の利用で3%の負担では町財政からの持ち出しが大きくなります。

町民に一旦、火葬料を支払っていただき、その全額を町から補助した方が町財政負担も軽く、しかも、町民がどこの斎場を利用されても対応できます。中井町は、以前と同様、町民の火葬料負担への補助金として行うことになりました。

2019年7月から小田原斎場火葬料金は2倍を超える値上げとなりました。中井町の火葬料補助も引き上げられたものの、火葬料2倍化には到底追いつかず、町民

の負担はそれまでの6,000円から、28,000円へ、いっきに4.6倍もの負担増となりました。

本請願の趣旨は、「各自治体が火葬料住民負担を抑えようと取り組んでいる。中井町も、近隣市町と同様の町民負担としていただきたい」というものです。

主な質疑

問 条例改正の議決から2年半、火葬料に町民からのクレームも大きな変化もなかった。議決の重み、持続性についての議論は。

答 「議決に対して責任を持つべき」「2年半が長い短いの議論ではない」と意見が分かれた。

問 署名活動が請願者により行われたかの確認は。

答 署名の集め方に違和感があるとの意見もあったが、委員会では請願文書そのものの審査を中心においた。

請願への 附帯決議

請願採択に当たり、下記の事項を求める。

1、本請願は、小田原市斎場、秦野斎場の建て替えに伴い、大幅に増加した火葬料町民負担への軽減を求めるものであり、町長におかれは速やかに対応されること。以上、決議する。

令和3年9月17日

中井町議会

審議した議案等と審議結果

令和3年 第4回臨時会

提出者	議案名	議員名	議決日	審議結果	石渡正次	古宮祐二	多田勲	峯尾進	井上泰弘	尾尻孝和	加藤久美	森丈嘉	岸光男	原憲三	成川保美	
町長	中井町長の給与の特例に関する条例		8/12	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
町長	令和3年度中井町一般会計補正予算(第4号)		8/12	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

令和3年 第3回定例会

町長	町道路線の変更について(町道西大竹線)		9/8	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町長	町道路線の変更について(町道東原線)		9/8	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町長	令和3年度中井町一般会計補正予算(第5号)		9/8	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町長	令和3年度中井町介護保険特別会計補正予算(第1号)		9/8	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町長	決算の認定について (令和2年度中井町一般会計歳入歳出決算)		9/17	認定	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	
町長	決算の認定について (令和2年度中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算)		9/17	認定	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	
町長	決算の認定について (令和2年度中井町介護保険特別会計歳入歳出決算)		9/17	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町長	決算の認定について (令和2年度中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算)		9/17	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町長	令和2年度中井町下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について		9/17	可決認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町長	令和2年度中井町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について		9/17	可決認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町長	中井町教育委員会教育長の任命について		9/17	同意	○	○	○	○	○	○	○	退席	○	○	○	○	
町長	中井町教育委員会委員の任命について		9/17	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について		9/17	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	
議員	令和3年請願第1号中井町火葬料補助金の引き上げを求める請願について		9/17	採択	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
議員	請願第1号中井町火葬料補助金の引き上げを求める請願に対する附帯決議について		9/17	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●

令和3年 第5回臨時会

町長	令和3年度中井町一般会計補正予算(第6号)		9/28	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
----	-----------------------	--	------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※戸村裕司議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

意見書

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し 地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルスの感染拡大は、変異株の猛威も加わり、我が国の各方面に甚大な経済的・社会的影響を及ぼしており、国民生活への不安が続いている。この中で、地方財政は、来年度においても巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体においては、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、地方創生、雇用対策、防災・減災対策、デジタル化や脱炭素社会の実現とともに、財政需要の増高が見込まれる社会保障等への対応に迫られており、このためには、地方税財源の充実が不可欠である。

よって、国においては、令和4年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、断じて行わないこと。また、生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた固定資産税等に係る特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正により講じられた土地に係る固定資産税の課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする事。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月17日

衆議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
内閣官房長官

大島 理森 殿
菅 義偉 殿
武田 良太 殿
加藤 勝信 殿

参議院議長
財務大臣
経済産業大臣
経済再生担当大臣

山東 昭子 殿
麻生 太郎 殿
梶山 弘志 殿
西村 康稔 殿

神奈川県中井町議会

第4回臨時会 令和3年8月12日

■中井町長の給与の特例に関する条例

職員の非違行為は、住民の信頼を著しく損なう行為であり、町長としての責任を明確にするため、給料の100分の10の額を1カ月間減額するもの。

■令和3年度中井町

一般会計補正予算(第4号)

4362万円の追加

総額42億958万3千円に

過日の豪雨の影響で、土砂の流出や路肩の崩落があった農道及び町道の復旧工事や水路の流木撤去に係る経費を計上しました。

第5回臨時会 令和3年9月28日

■令和3年度中井町

一般会計補正予算(第6号)

1506万6千円の追加

総額42億6610万6千円に

新型コロナウイルス感染症の対応として公共施設へ設置する飛沫防止パネルや、二酸化炭素濃度測定器に係る経費、事業者への補助・給付金、陽性判定を受け、自宅療養する方へ配送する食料品、日用品の購入費を計上しました。

また、歳入では国庫支出金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を増額しました。

一般質問

観光交流事業の進め方と課題は



峯尾 進 議員

町長 一步一步着実に各種施策を推進する

国が定めた「観光立国推進基本計画」では地方自治体への観光振興が求められており、本町においても観光資源を磨き上げ、定住促進に結び付ける目標を掲げて現在に至ります。しかしながら、観光交流事業は不特定要素が多く、状況効果が好転しておらず、今後の目標方針と取り組み状況を伺う。

問 コロナ禍での事業中止と地域交流機会分断の影響をどうカバーしていくのか。

答 コロナ禍での事業の中止や延期について大変残念なことであり、関係者や皆様の安全確保のため仕方がないことである。今後の開催にむけては、感染予防対策を万全にして、これまで以上に良い事業にしていきたい。

問 観光資源の磨きこみと個性豊かな事業の発掘と具体化をどう進めていくのか。

答 農業を活用した農泊ツアーリズムなどの企画検討や、近隣自治体の事業者との観光連携の調整など取り組みを

始めている。

問 観光行政に携わる人材育成は。

答 スタッフとノウハウは十分でなく、強化すべきと認識している。今年度新たに観光振興に係るセクションとして、観光振興課長を設置したので、ここを主体に進めていく。

問 観光事業や交流イベントへの住民の理解協力を深めるには。

答 誰もがより気軽に、事業を企画運営する側のプレイヤーとして参画できる仕組みにすることで、自分の事として捉え事業に対しての理解を深めていきたい。

の見直し、法人化への移行など検討の時期に来ているのでは。指定管理者、観光協会の導入などの辺りまで考えているのか。

答 県西地区HanaNani（秦野市、中井町、二宮町、大磯町）など連携があるが大きな費用は出ていないので、多くを望めない。最終的には観光協会もできればいいと思うが、人材も育っていかなければいけないと考えている。その部分を考え、最終的に職員がやるよりも、民間のほうが良いこともあり、いつかはつきり申し上げられないが、将来的にそのほうがベストかなと思っている。



コロナ禍により中止になった「竹灯籠の夕べ」

問 交流事業は資源のあるなしに関係なく、ハードルが高く、伸びしろはあると考えている。ステップアップして、資源・人材を増加して取り組み強化する考えは。

答 観光については今回100万円の委託をして資源調査に入っている状況。その結果で資金を出すかは精査していきたい。費用対効果については、もう少し長い目で見て頂きたい。

問 観光事業の今後について、広域連携

一般質問

中井町をどう導くのか町長の考えを問う



成川保美 議員

町長 町の将来像の実現を目指していく

杉山町長の2期目には誰もが予測できなかった新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国が対応に追われ、経済の低迷や、人口減少が加速化し、世界中に大きな影響を与えている。コロナ禍の長期化により、本町も影響を受け、人口ビジョン等の見直しも必要になるのでは。今後の考えを問う。

2045年の平均年齢は59.7歳。婚姻件数は全国平均5.1件、中井町は2.5件。離婚率は全国平均1.77、中井町は1.37。コロナの終息が長引くと、様々な影響が及ぶと危惧されるが。

答 大きなマイナス要素。すぐ数値を変えるよりも、近づける努力をするのが我々の責務。

問 久所地内の工業専用地域に地区計画を定めるべきでは。
答 既存の住宅地に近接していることから、周辺の住居環境や里山風景との調和を図るための土地利用方針について、再度検討する必要性は認識している。地区内の企業や土地所有者とも調整を図った中で、周辺環境と調和した産業拠点の維持に向けた施策に取り組んでいく。

問 令和3年3月改訂版の中井町の目指す将来人口は、令和43年6000人に変更され、合計特殊出生率を1.80まで上昇を目指すとされている。23年から30年の合計特殊出生率は、1.082、0.74、0.92、0.78、0.78、1.00、0.95。これが中井町の数値。1.80は現状の施策を講じれば可能な数値なのか。
答 コロナの影響も捉え、後期基本計画策定時に1.06に位置づけた。

問 2018年4月公表の平成27年度市町村別生命表では、2015年中井町の男性平均寿命は81歳、女性の平均寿命は87.6歳。2045年高齢化率全国平均は36.8%、中井町は52.3%となる。持続可能なまちづくりには、理想と現実を見極めながら計画をすることが大事。高齢者の方達もさらに元気で頂くことが必要。中井町に住んでいる高齢者の方を大切に、暮らしやすい中井町へと導いて頂きたい。
答 子育てのほづが、比重が高かった。高齢者に対して邪見にしているわけではない。

問 限られた財源で、効率的な行政運営を進めるために策定される定員管理計画は。
答 有効な計画は現在ない状況。改めて定員管理計画は策定する。
問 老朽化した改善センターの改善計画が必要。障がい者用のトイレの設置、倉庫、シャワー室、エレベーターがない2階への移動等はどうするのか。
答 令和6年以降に着手する。障がい者には、本庁の庁舎を使って頂く形でお願いしている。

問 生涯学習環境整備は、未来あるまちづくりには重要ポイント。
答 重要性は当然わかっていて。一番は財源。費用をかけなくても準備できる部分はある。

問 2018年3月の総務省統計局将来推計人口では、2045年36.9%の人口減。

問 7年間取り組んだ中で、この事業は他の自治体より素晴らしいと自負されるものは。

答 重要性は当然わかっていて。一番は財源。費用をかけなくても準備できる部分はある。



安心・安全な町づくりを願う

一般質問

土砂災害警戒区域内の公共施設防災対策は 他1問



加藤久美 議員

町長 両施設とも有効活用し移転等は考えていない

地球温暖化による自然災害が、年々頻発化、激甚化していることから、平成29年に土砂災害防止法の一部が改正され、県では土砂災害特別警戒区域の指定に向けた基礎調査を実施。昨年12月に町内の一部が、新たに土砂災害特別警戒区域へと指定された。その区域には、子育て支援センターと町営住宅の一部も含まれている。

問 子育て支援センターは土砂災害警戒区域内にあるが、地域防災計画に指定され、要配慮者利用施設と定められているのか。

答 土砂災害警戒区域は、急傾斜地の崩壊等が発生した場合に住民等の生命、身体に危害を生じる恐れがあると認められる地域。町防災計画には定めていない。

問 一部が土砂災害特別警戒区域に指定されたことで町が考慮すべき点はあるのか。また、安全性をどのように担

保する考えなのかを伺います。

答 災害が想定される場合、正確な情報入手し、早めの閉所など対策が重要と考える。

問 平成26年広島市で豪雨により土砂災害が発生、県営住宅を含む430戸の家屋が破壊、77名の犠牲者を出す大惨事となった。本町の町営住宅は土砂災害警戒区域内にあり、一部が特別警戒区域に指定された。入居者の安心で安全な住宅提供は。

答 防災対策において重要な情報は迅速かつ直接的な避難情報の伝達である。福祉的支援と併せ対応を進める。

問 移転も大切な防災対策のひとつ。町の意向を伺う。

答 両施設とも堅牢な鉄筋コンクリート造りであり、可能な範囲での活用を予定。現時点で移転等は考えていない。

総合グラウンド、トイレの更新を問う

総合グラウンドは、町外からも予約利用があり、年間を通して幅広い方々に利用されている。現在、少年サッカーやラグビー、野球など、子どもを対象にしたクラブチームの利用で、年間利用者も増加。一方で、設置されているトイレは簡易的な仮設トイレで、体にハンディのある方、女性や小さな子どもにとっては利用しやすいトイレとは言えない。公共施設にふさわしい、誰もが利用できるトイレの設置が求められている。

予算に組み込むかもしれない。

問 公共福祉の観点を持って、トイレも必ず良いものになっていく。広い視野を持って更新されるよう願う。

答 今後の予算確保に向け、提案の部分も含め、検討材料としたい。

問 利用者26人の意見を伺ったところ、「清掃はされ清潔感はあるが、仮設トイレ自体が古く、臭いも気になる。」と、全ての方がトイレの更新を希望した。施設利用料も頂いている。早急に更新すべき。

答 児童公園も含め、どこを優先していくか判断をした。場合によっては来年度の



総合グラウンドトイレ

質問者本人の原稿を尊重し、編集しています。

一般質問

自然災害に対する備えは



井上泰弘 議員

町長 自然災害への備えや対応・強化は必要

我が国は、海と山に囲まれ、四季の移り変わりに彩られた自然に恵まれた国ですが、世界でも自然災害が特に多い国として有名です。町では、大きな自然災害は無いものの、このような災害がいつ起きても不思議ではない。自然災害に備えることは急務だと考えている。

の合流地点北側は、内水氾濫が予想されている。中村小学校の避難所に向かうには危険だと感じているが町の考えは。
答 この地区は、河川を横断しなければ行けない。町では、雨量や河川の水位を注視し、早い段階での避難情報の発信が大事だと考えている。

問 ゲリラ豪雨・線状降水帯による大雨は、突発的で正確な予報が困難。警戒レベルは、どのような状態で発令するのか。
答 気象警報や降雨・河川の状態等を分析し、総合的に判断し発令している。

問 ハザードマップを見ると、中村地区は土砂災害警戒区域及び、特別警戒区域が相当数ある。どのように考えているのか。
答 早めの避難情報の発令、避難者は早めに、避難行動をとる、事前に避難経路の危険箇所把握が大事だと考えている。

答 農地は道路と同じように、条件が合えば、国の災害査定を受けることができる。また、町独自で土留め柵の必要最低限の支給をしている。
問 熱海市の土石流災害を受け、過去にさかのぼり、盛土箇所を把握されているのか。
答 土砂災害警戒区域内の盛土行為について、調査の通達があった。第1回調査では、2000年以降該当なしと回答した。今後、調査事項が追加されると思うが、県・国と連携し対応していく。

問 先日、大雨警報が発令されたことば。

れ、中村小学校避難所が開設された。警戒レベル4が発令され、避難所閉鎖まで避難者はいなかった。住民との信頼関係にも影響があり、避難について話し合いも必要と思うが、町の考えは。
答 中村下地区は、洪水に関して、普段から危機感をもっている。毎年、出前講座に申し込みされ、町も説明している。町民の方が、どのような対応をされたのか検証していきたい。

問 指定避難場所以外の自治会館等を避難所として使用することは。
答 そのような考えを持っている自治会も多く、利用に備えた準備や訓練を行っている。

問 先日の大雨時、坂本地区で道路冠水した。地域住民のため、一日も早い整備をお願いしたい。
答 土地区画整理事業・土地改良事業計画の中で、雨水対策を盛り込んでいる。事業開始までは、町で気象情報を注視し、早期対応していく。

問 第4回臨時会では、大雨による道路破損等の費用だった。個人の農地や宅地等の土砂の流失等、個人では復旧できない被害を町で対応する考えは。

問 企業の建物等を避難所として活用できないか。
答 「中井の環境をよくする会」の会員を対象にアンケートを実施した。数社から前向きな回答をいただいている。協力体制を築いていきたい。

問 大雨時、中村川と藤沢川

保存版
中井町 土砂災害・洪水ハザードマップ

中井町土砂災害・洪水ハザードマップとは？

中井町土砂災害・洪水ハザードマップは神奈川県が公表している「土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊、土石流）」や中村川・藤沢川の浸水想定区域を表示しています。さらに、町内の避難所や災害時要援護者施設の位置など、土砂災害や洪水の警戒避難に必要な情報も表示しています。

このハザードマップを参考にし、災害が予想されるときには早めの避難を行い、自らの命を守りましょう。

なお、ハザードマップに示された土砂災害警戒区域や浸水想定区域はあくまでも想定です。ここに示された区域以外でも災害が発生する恐れがありますので注意してください。

令和3年3月 作成

中井町土砂災害・洪水ハザードマップ

一般質問

子どもの貧困対策推進を



多田 勲 議員

町長 健やかに育つ環境整備に取り組む

子どもの貧困解消は待ったなしの政策課題であり、抜本的な改善と実効性が求められています。町の子どもへの貧困の現状や貧困対策支援について伺います。

問 子どもの貧困状態をどのように把握しているか。

答 家庭からの相談、児童関係手当手続時の聞き取り、児童相談所などの要保護児童対策地域協議会の構成機関からの情報提供などで、実態の把握に努めている。

問 コロナ禍での、子どもの生活実態調査等を早急に実施すべきでは。

答 一斉的な調査というよりは、各申請等で、相談窓口等との連携により、個々の対応が取れる状態ですので、細かく対応していきたい。

問 ※ヤングケアラーの実態認識と対応は。

答 ヤングケアラー問題は表面化しにくいことを認識した上で、しっかりと対応していきたい。

問 ヤングケアラーの発見の難しさについて、どのように分析しているか。

答 介護や障がい、病気などを話題にしづらい社会が背景にあることや、家族の状況を知られるのが恥ずかしいと思うケースなどもあると感じている。

問 早急にヤングケアラーの実態調査をすべきでは。

答 学校など様々な機関でお子様の困ったことに気づく視点で支援につなげていきたい。

問 どのようにヤングケアラーの認知度を上げていくか。



貧困をなくそう

答 要保護児童対策地域協議会、地域ケア会議等の機関と連携し、情報提供などを行い、認識を高めていく取り組みを進めていきたい。

問 利用しやすい包括的な相談体制の整備状況は。

答 関係する各機関と連携しながら対応できる相談体制を整備している。

問 SNSなど、多様なコミュニケーション手段を使った相談方法を検討すべきでは。

答 県のLINE相談等既設のものを使い、児童相談所とも連携を図っていきたい。

問 子どもの貧困対策計画を策定し、細やかな支援をすすめる考えは。

答 中井町第2期子ども・子育て支援事業計画の中で対応していきたい。

問 コロナ禍における、子どもの貧困対策の取り組み

状況と課題は。
答 困難を抱えた子育て世帯が孤立しないような取り組みを、感染防止対策を徹底しながら進めることが重要と考えている。

問 将来のある高校生には、プッシュ型の支援も必要と考えるがどうか。

答 県等が実施している支援策の施策や制度の周知に積極的に協力し、対応していききたい。

問 外国にルーツを持つお子さんにどのように寄り添って支援をしていくか。

答 学校では、日本語指導員を配置し、学習支援や日本語等を教える等の生活支援を行っている。また、国際教室を設置し、先生方が発達段階、学習の習熟度に応じた支援、指導を行っている。

※ヤングケアラー：家族の介護やケア、身の回りの世話を担う18歳未満の子ども

一般質問

震生湖の観光化に向けての 取り組みは



古宮 祐二 議員

町長 まだ方向性が見えていない

本町には、観光資源として秦野市との境に震生湖がある。この湖は1923年の関東大震災の際、地滑りによって生じたせき止め湖であり、地震に伴う地塊運動を現在に伝える貴重な文化財であることが認められ、本年3月に国登録記念物に登録された。

町では、4月から新たに観光振興担当課長が設置され、中井の観光に一層の期待がかかる。

問 国登録記念物の指定を受け、町における位置づけは。

答 この登録を機に、さらにその文化的価値を広く周知するとともに、文化財保護の意識を高め、自然教育や防災教育などにも役立てていきたいと考えているところであり、今後は観光資源としてもさらに活用していきたい。

問 町道から震生湖への下り口周辺に中井町として駐車場を設置する考えは。

答 相当相応の整備経費もかかってくるので、ある程度の計画をつくった中で事業を検討していきたい。

問 太鼓橋から東側の中井分、全く手がついて無く獣道状態です。中井分の未整備通路については秦野市に合わせた整備をするような要請は届いているか。

答 再来年の記念事業をやるまでには、中井町、秦野市と合わせて造ろうという考え方がです。

問 町内の震生湖に観光推進、自然環境保全に取り組み担い手の育成状況は。

答 震生湖の活用や保全等について地域の人たちが関わることには大変重要なことであると認識しているところですが、活用等については未だ検討段階であることから、担い手の育成等にも取り組んでいる状況。

問 震生湖を自然教育・防災教育の場としていく考えは。

答 震生湖の成り立ち等について文化財保護委員から講義を受ける授業を行い、震生湖など中井町の歴史や文化財、自然環境等への関心を高める学習を行っている。また、小学校に

おいても、社会科副読本に、震生湖に関する歴史等を記載し、児童の防災意識を高めていくこととしている。

問 誕生100年に向けての取り組みは。

答 町として事業実施等は未検討ですが、今後秦野市と連携し震生湖の魅力や価値を十分に生かせる取り組みを行っているければと考えている。

問 中井町は観光資源がない、少ないと、以前から言われていますが、ダイヤモンドも磨かなければただの石です。秦野市は震生湖という名の石をせっせと磨き、ダイヤモンドにしようと努力をしております。中井はどうでしょうか。私の目には、石を磨くことをせず、ただ眺めている、そんなふうにし映りません。

100周年を機会に、今やらなければ、中井の震生湖は再び長い眠りについてしまいます。今本当に問われるのは、町の、町長の本気度です。町長の見解は。

答 観光資源のひとつだとい



中井町側からの震生湖入口

うふううに、私も最初に当選した時から震生湖という話を出してありますので、それについては、忘れてはいるわけではありませぬ。

財源のかけ方については、人口16万の市と90000の町では違いますので、そこについてはご理解賜りたい。

一般質問

コロナ対策、中井町として 取り組むことは

他1問



尾尻孝和 議員

町長 町としてかかわれる部分については検討

問 中井町として独自に医療体制を拡充することはできないが、臨時の医療施設の設置を神奈川県や政府に強く求めることはできるのでは。

答 緊急提案という形も活用をしながら訴えることはできる。

問 現在、パルスオキシメーターは全ての自宅療養者に届いているのか。

また、保健師、看護師からの健康観察は、必要とされる方に毎日行われているのか。

答 町としては把握ができていません。

保健師、看護師の健康観察も、町に対して今現在、一切情報提供がないという状況。

問 配食サービスは自宅療養に入ってから4日以上たないと届かない。それまでの間、町として食料あるいは日用品を届けるなどできるのでは。

保健所と連絡を取り合って、自宅療養者へ町としてサポートに取り組む検討は。

答 県の通知で、自宅療養者に対する連携事業のスキームを構築しており、望む市町村に対し

ては、個人情報の取り扱いについて整理をして提供すると定められている。

町がそれをどう受け止め、対応していくかになる。

問 県は、申し出があれば情報提供すると言っているわけですから、直ちに申し出をするべきでは。

答 総合的に見極めながら、町として関われる部分について今後検討してまいりたい。

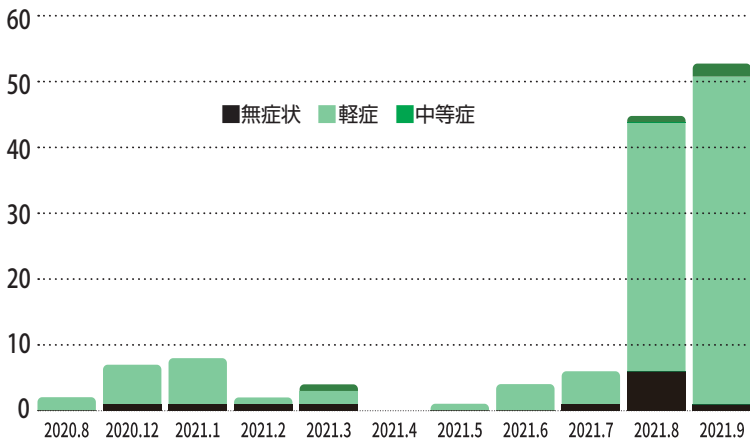
問 文科省ガイドラインで、濃厚接触者や検査対象者の速やかな特定が困難な場合は、判明した感染者が1人でも、感染状況によっては、原則として当該感染者が属する学級等の全ての者を検査対象の候補とすることができると明記された。

事前に保健所と話し合い、初動体制について考え方を整理しておくことが必要では。

答 県のチェックリストに基づいて実施していくというところで、保健所のほうに確認させていただき、特に問題ないと了解いただいている。

問 こども園や保育園での現在のコロナ対応は。

答 現状、家庭での保育が可能なのは、登園自粛の協力要請を出している。協力いただいた方には、保育費用の日割り計算で休んだ分をお返しする。



中井町住民のコロナ感染者数

問 こども園・保育園でも、小中学校と同じような範囲でPCR検査できるよう、町として対応されたいかがか。

答 県の予算で検査キットを1人2セット各家庭に配付するというスキームが成立している。来たら速やかに各家庭に配る対応をする。

ナラ枯れた樹木への対応を急いで

問 被害木の処理、先送りせず、秋から春の間に行うべきと考えるが。

答 道路や公園については、倒木などにより第三者被害が想定される箇所は、町が対処する必要があると認識。

対象とする路線は、比較的交通量の多い1、2級町道及び幹線農道とし、その他の町道及び農道については、日常の維持管理の中で対応する。

時期については、成虫の分散飛翔が始まる6月初旬までに対処したい。

一般質問

公約である小学生給食無償化の 早期実施を

他1問



原 憲三 議員

町長 今後の財政状況を総合的に勘案して判断する



小学生給食無償化の早期実施を

町長は立候補時に公立学校給食の無償化に取り組むことを町民との約束に掲げられました。令和2年4月から中学生の給食費無償化を実施されました。令和3年度から令和7年度の第6次中井町総合計画後期基本計画の中で、小学生の給食費無償化に向けての位置づけがあります。小学生の給食費の無償化をいつまで待つのでしょうか。

問 現在、小学生は1人当たり1カ月4500円ですが、7000円の補助金を出しておりません。昨年来、コロナ禍では家

計は苦しくなっていますので、給食費の無償化は家計の手助けになります。補助金でなく、完全無償化の実施はいつ頃の予定でしょうか。

答 小学生の給食費無償化については、町の今後の財政状況を総合的に勘案し判断する必要があると考えております。子育て施策や教育に関する事業をしっかりと進めていくなかで、実施に向けて取り組む所存であります。

問 本町の学校給食におけるピーガン（完全菜食主義者）給食

の進捗状況は。

答 ピーガン給食は、肉や魚をはじめ乳製品など動物性食品を使わないで作る給食と認識しております。本町においては、現在のところピーガン給食は実施しておりません。

町の今後の教育環境は

私たち、子どもの頃の教育環境は、多くの児童・生徒がいました。休憩時間の遊びや通学のルール等、いろいろと先輩たちや多くの同級生から、良いところもそうでないことも学び、形成されていったと思います。

少子化の中で、一定の規模で交流ができて、切磋琢磨できる環境を作るのが大人や政治の責任だと思えます。今後の教育環境について伺います。

問 少子化が進んでいる中、今後の5年、10年先の教育環境はどのように考えるか。

答 中村小、井ノ口小及びび学の児童・生徒数は令和3年6月現在603名となつてい

ます。今後を予測すると、5年後には500名を下回る見込みとなります。また10年後においてもさらに減少していくことが想定されます。少子化に伴い、児童・生徒一人ひとりの資質や能力を伸ばすため、少人数学級でのきめ細やかな学習指導や児童・生徒指導は可能となります。

その反面、友人関係が固定化し、多様な児童・生徒や教職員との交流が少なくなるなど、社会性やコミュニケーション能力を高める上での課題があると考えています。

問 将来には、合併か、小中一貫校か、検討するべきと思いますが、どのように考えるか。

答 平成27年度総合教育会議の協議結果で、将来的に、児童・生徒数が著しく減少し、複式学級の標準の目安である、二つの学年の子どもを合わせて、小学校で16人、中学校で8人を下回る見込みにいたれば、小中学校の統廃合に関する調査研究を行う必要があると方向性が示されており、その考えを持っている。

